有害情報から子どもを守るための今後の取組の方向性について

平成20年12月17日

香川県教育委員会

- 近年の子どもを取り巻くインターネット環境は、著しい発展と目まぐるしい変化を続けており、子どもの日常生活に様々な影響をもたらしています。
中でも、携帯電話については、県内の高校3年生の約98%、中学3年生の約50%が自分専用の携帯電話を所持している（平成19年11月 児童生徒健全育成等連絡協議会）など、急速に普及しています。
- それに伴い、現在、全国的に、インターネット上の学校非公式サイトや掲示板等を利用して、特定の子どもに対する誹謗中傷が行われるなどの「ネット上のいじめ」という新しい形のいじめの問題が生じています。
また、子どもがいわゆる出会い系サイト等のインターネット上の有害な情報にアクセスし、犯罪に巻き込まれる事件も相次いでいます。
- 本県においても、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（文部科学省）の結果によると、県内の公立小・中・高等学校で認知したいじめのうち、その態様が、「パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされた」ものが、平成18年度で43件、平成19年度で72件という状況が見られます。
- 県教育委員会においては、これまでも、関係機関と連携しながら、有害情報から子どもを守るための様々な取組を行ってまいりましたが、このような現状を踏まえ、本年6月、県教育委員会内に「有害情報等から児童生徒を守るための対策プロジェクトチーム」（以下「プロジェクトチーム」という。）を設置し、対策の一層の充実に向け、検討を行ってまいりました。
- プロジェクトチームでは、他の都道府県の取組状況や、『「ネット上のいじめ」から子どもたちを守るために』（平成20年6月 子どもを守り育てる体制づくりのための有識者会議まとめ【第2次】（文部科学省））なども参考にしながら検討を行い、
 - ①保護者に対する啓発を充実する
 - ②子どもに対する情報モラルの指導を充実する
 - ③トラブルの早期発見・早期対応のための学校の取組等を支援するという3つの観点から、今後の取組の方向性を別紙のようにまとめました。

- 今後、県教育委員会としては、この今後の取組の方向性に沿って、来年度予算において必要な事業を盛り込むとともに、直ちに着手できる取組については、関係機関と連携しながら具体的な取組を推進してまいりたいと考えています。
- このように、県教育委員会では、今後、有害情報から子どもを守るための取組を一層充実してまいりたいと考えておりますが、この問題への対応のためには、保護者の皆様の御協力が不可欠と考えています。
- 具体的には、以下のようなことを御家庭においてお取り組みいただくことが重要であると考えています。有害情報から子どもを守るため、保護者の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

- ① 御家庭において、携帯電話の必要性や危険性（ネット上のトラブルの実態等）について、子どもとしっかりと話し合い、必要がない場合は携帯電話を子どもに持たせないようにしていただければと思います。
- ② 子どもに携帯電話を持たせる場合には、携帯電話やネットの利用に関する家庭内のルールをつくり、それを徹底していただければと思います。
フィルタリング（注）は、完全に有害情報を遮断できるわけではありませんが、子どもを守るための保護者として最低限の取組であるといえます。フィルタリングの必要性を御理解いただき、子どもが利用する携帯電話等について必ず設定することが大切と考えます。
併せて、必要最小限の機能だけを契約することを御検討いただくことも大切と考えます。
- ③ トラブルがあれば、子どもに変化が現れるはずですが、日頃から子どもの様子に変化がないか、お気をつけいただければと思います。
また、平素から、もしトラブルがあったら保護者が一緒に解決する、必ず子どもを守る、ということ子どもに明言していただくことが大切と考えます。

- また、学校における携帯電話の取扱いに関しては、インターネット環境の現状を踏まれば、県教育委員会としては、以下のようなことが重要であると考えています。
 - ・ 子どもの発達段階を踏まえつつ、各学校や地域の実態に応じて方針を明確化し、指針を作成するなどして、子ども及び保護者に周知するとともに、子どもへの指導を徹底すること。
 - ・ 携帯電話は、子どもの安全確保等の観点から、有効な場合もありますが、一般的に学校教育活動において、必ずしも必要なものとはいえないと考えられます。
そのため、特に、小・中学校においては、発達段階を考慮し、子どもの安全確保等やむを得ない事情がある場合を除き、学校への子どもの携帯電話の持ち込みを禁止にすることが望ましいこと。

- ・ 学校への持ち込みを認める場合には、方針の明確化・指針の作成に当たり、各学校や地域の実態に応じて、例えば、校内での使用を禁止したり、登校後に学校で一時的に預かり、下校時に返却したりするなど、学校での教育活動に支障がないように配慮を行うこと。

このような考え方について、今後、市町教育委員会や学校関係者とも議論し、県内の学校における携帯電話の取扱いについて、一定の共通理解を持って取り組んでまいります。

(注) フィルタリング：インターネット上のウェブサイト（インターネット上で公開されている文書（ウェブページ）のまとめ）等を一定の基準に基づきアクセスできなくする機能のこと。

有害情報から子どもを守るための今後の取組の方向性

1. 保護者に対する啓発を充実する

○保護者の自主的な啓発活動のための指導者の養成

- ・ 有害情報から子どもを守ることの重要性が保護者にしっかりと認識され、保護者の間に子どもを守る機運が醸成されるよう、PTAとの連携の下、保護者の自主的な啓発活動のための指導者を養成し、県内各地域において、新たに養成された指導者が中心となった保護者同士の学びあいによる啓発活動を推進する。

○保護者に対する啓発資料等の作成

- ・ 携帯電話やインターネットに関する正しい知識やフィルタリングの重要性等を啓発するため、リーフレット等の作成・配布や、広報紙やホームページ等への記事の掲載等を行う。

○保護者に対する啓発の場の充実

- ・ 中学校や高等学校に入学する前の保護者説明会など、保護者が多数来校する機会を活用した啓発活動を一層充実するよう、県立学校及び市町教育委員会に対して要請する。
- ・ 保護者等を対象とした有害情報対策に関する研修会や講演会等を開催する。

2. 子どもに対する情報モラルの指導を充実する

○情報モラルに関する指導内容の体系化

- ・ めまぐるしく変化するインターネット環境や学習指導要領の改訂等を踏まえ、子どもの発達段階に応じた効果的な指導を行うためのポイントをまとめた教員向けの参考資料を作成する。

○先導的な取組の実践と成果の普及

- ・ 県内にモデル地区（モデル校）を設定し、モデル地区（モデル校）において、情報モラルの指導に関する先進的な指導など、有害情報から子どもを守るための先導的な取組を実践し、そこでの成果を県内に普及する。

○携帯安全教室の推進

- ・ 携帯電話やインターネットのリスク等を子どもに実感させる携帯安全教室を、小学校（５、６年生対象）、中学校、高等学校で年に１回は開催するよう、県立学校及び市町教育委員会に対して要請する。

○教員の資質の向上

- ・ 管理職や情報教育の担当者等に対する研修において、情報モラルの効果的な指導方法（携帯安全教室における指導方法を含む）に関する研修内容を一層充実する。

3. トラブルの早期発見・早期対応のための学校の取組等を支援する

○「ネット上のいじめ」等の対応のための相談機能の充実

- ・ 「ネット上のいじめ」等が発見された場合の対応について、学校等からの相談に対して、必要に応じて警察等の関係機関と連携しながら、助言等を行う窓口を県教育委員会内に設ける。

○教員の資質の向上

- ・ 管理職や生徒指導の担当者等に対する研修において、「ネット上のいじめ」等が発見された場合の対応方法に関する研修内容を一層充実する。
- ・ 「ネット上のいじめ」等が発見された場合の対応方法について、各学校で校内研修を行う際に活用できる研修教材を作成し、各学校に配布する。

○「ネット上のいじめ」等に巻き込まれた子どもの心のケア等の対応

- ・ 教育センターに配置されている電話相談員や臨床心理士の相談事業を活用して、「ネット上のいじめ」等に巻き込まれた子どものケアについて、引き続き対応する。
- ・ 県教育委員会が実施する家庭教育電話相談において、「ネット上のいじめ」等に関する悩みを有する保護者等への相談について、引き続き対応する。

有害情報から子どもを守るための今後の取組の方向性について

1. 保護者に対する啓発を充実する

事 項	こ れ ま で の 県 教 育 委 員 会 の 対 応 例	今 後 の 取 組 の 方 向 性
保護者の自主的な啓発活動のための指導者の養成		<ul style="list-style-type: none"> 有害情報から子どもを守ることの重要性が保護者にしっかりと認識され、保護者の間に子どもを守る機運が醸成されるよう、PTAとの連携の下、保護者の自主的な啓発活動のための指導者を養成し、県内各地域において、新たに養成された指導者が中心となった保護者同士の学びあいによる啓発活動を推進する。
保護者に対する啓発資料等の作成	<ul style="list-style-type: none"> 県教育委員会のホームページに、フィルタリングの啓発に関する記事を掲載 県教育委員会の広報誌（さぬき教育ネット）に、フィルタリングの啓発に関する記事を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話やインターネットに関する正しい知識やフィルタリングの重要性等を啓発するため、リーフレット等の作成・配布や、広報紙やホームページ等への記事の掲載等を行う。
保護者に対する啓発の場の充実	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の実情に応じて、中学校や高等学校に入学する前の保護者説明会など、保護者が多数来校する機会を活用した啓発活動を実施 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 子ども（小3～中3）と保護者を対象とした「ネット安全教室」を実施（H16年度 青少年育成香川県民会議） 小～高校生までの子どもを持つ保護者を対象とした「親として知っておきたいパソコン教室」を実施（H17年度 青少年育成香川県民会議） 青少年育成香川県民会議の第6回県民大会において、「ケータイやインターネットのトラブルから子どもたちを守るために」の講演を実施（H17.8 青少年育成香川県民会議） PTA役員、保護者、教職員等を対象とした「インターネット・ケータイ講座」を実施（H20.1 青少年育成香川県民会議） 群馬大学の下田博次特任教授を講師として、「子どもたちを有害サイトから守るため 今、私たちができること」をテーマとした特別講演会を実施（H20.10） 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校や高等学校に入学する前の保護者説明会など、保護者が多数来校する機会を活用した啓発活動を一層充実するよう、県立学校及び市町教育委員会に対して要請する。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 保護者等を対象とした有害情報対策に関する研修会や講演会等を開催する。

2. 子どもに対する情報モラルの指導を充実する

事 項	こ れ ま で の 県 教 育 委 員 会 の 対 応 例	今 後 の 取 組 の 方 向 性
情報モラルに関する指導内容の体系化	<ul style="list-style-type: none"> 「情報モラル教育の手引」を作成、全公立小・中学校に配布（H16.10 青少年育成香川県民会議） 「携帯電話やインターネットでのトラブル対応マニュアル」を作成、全公立小・中・高等学校に配布（H20.3 児童生徒健全育成等連絡協議会） 	<ul style="list-style-type: none"> めまぐるしく変化するインターネット環境や学習指導要領の改訂等を踏まえ、子どもの発達段階に応じた効果的な指導を行うためのポイントをまとめた教員向けの参考資料を作成する。
先導的な取組の実践と成果の普及		<ul style="list-style-type: none"> 県内にモデル地区（モデル校）を設定し、モデル地区（モデル校）において、情報モラルの指導に関する先進的な指導など、有害情報から子どもを守るための先導的な取組を実践し、そこでの成果を県内に普及する。
携帯安全教室の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県内の全ての公立高等学校で「携帯安全教室」等の取組を実施 県内の一部の公立小学校で、情報モラルに関する指導を含む非行防止教室を実施 県内の一部の公立中学校で「携帯安全教室」等の取組を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話やインターネットのリスク等を子どもに実感させる携帯安全教室を、小学校（5、6年生対象）、中学校、高等学校で年に1回は開催するよう、県立学校及び市町教育委員会に対して要請する。
教員の資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> 情報教育の担当者等に、インターネットの実態を含めた情報モラルの指導方法に関する研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職や情報教育の担当者等に対する研修において、情報モラルの効果的な指導方法（携帯安全教室における指導方法を含む）に関する研修内容を一層充実する。

3. トラブルの早期発見・早期対応のための学校の取組等を支援する

事 項	こ れ ま で の 県 教 育 委 員 会 の 対 応 例	今 後 の 取 組 の 方 向 性
「ネット上のいじめ」等の対応のための相談機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> 「携帯電話やインターネットでのトラブル対応マニュアル」を作成、全公立小・中・高等学校に配布（H20.3 児童生徒健全育成等連絡協議会）【再掲】 生徒指導の担当者等に、「ネット上のいじめ」等が発見された場合の対応方法に関する研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「ネット上のいじめ」等が発見された場合の対応について、学校等からの相談に対して、必要に応じて警察等の関係機関と連携しながら、助言を行う窓口を県教育委員会内に設ける。
教員の資質の向上		<ul style="list-style-type: none"> 管理職や生徒指導の担当者等に対する研修において、「ネット上のいじめ」等が発見された場合の対応方法に関する研修内容を一層充実する。 「ネット上のいじめ」等が発見された場合の対応方法について、各学校で校内研修を行う際に活用できる研修教材を作成し、各学校に配布する。
「ネット上のいじめ」等に巻き込まれた子どもの心のケア等の対応	<ul style="list-style-type: none"> 教育センターに配置されている電話相談員や臨床心理士の相談事業を活用して、「ネット上のいじめ」等に巻き込まれた子どものケアを実施 県教育委員会が実施する家庭教育電話相談において、「ネット上のいじめ」等に関する悩みを有する保護者等への相談を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 教育センターに配置されている電話相談員や臨床心理士の相談事業を活用して、「ネット上のいじめ」等に巻き込まれた子どものケアについて、引き続き対応する。 県教育委員会が実施する家庭教育電話相談において、「ネット上のいじめ」等に関する悩みを有する保護者等への相談について、引き続き対応する。